

2023年度 事業計画

日本NPOセンター

2023年4月1日～2024年3月31日

2023 年度事業計画にあたって

2020 年から世界的な拡大を見せた新型コロナウイルス感染症への対応は、新型コロナウイルスを「いかに避けるかから新型コロナウイルスが存在する前提で、いかに日常生活への影響を最小限にするか」を中心に考えることが求められるようになりました。

実に 3 年にもわたる「コロナ禍」は、非日常を日常に変え、様々な面からライフスタイルを変えました。オンライン会議システムは業務のインフラといえるくらいに普及し、テレワークも一般化。これまで以上に距離を超えたつながりを作れるようになりました。一方でソーシャルディスタンスを求められる 3 年間で、人と人が直接会うことの意味合いは少し変化したようにも感じます。

こうしたライフスタイルの変化は、見えにくかった社会課題を顕在化させました。国内外の様々な状況がもたらすリスクの増大は、社会的弱者の生活を脅かしています。

2022 年度は「新中期ビジョン」に基づいて事業を計画する初年度として、いくつかの新規事業を手がけました。特に分野別ネットワーク組織と連携した取り組みを増やし、従来強みとしてきた地域別の事業展開に加えて、分野別のアプローチも少しずつ広げています。

「タケダ・女性のエンパワメントプログラム」(2022 年度事業報告書 P14)を通じて、コミュニティが閉じられることで DV 被害のリスクが高まったことや、ジェンダー平等が進んでいない状況が見えてきました。「NIKE Community Impact Fund」(同 P14)や「つながる防災プロジェクト」(同 P12)を通じて、体験機会や地域の人たちが集う機会の減少による影響を感じました。

一方で、「NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ」や「NPO『支援力』応援プログラム」(同 P7)を通じて、社会の変化に合わせて自らも変化を模索する NPO と、それを支えようとする支援者の広がりを感じています。また、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」での議論や関連する提言活動(同 P9)を通じて、課題に対応する活動だけではなく、NPO が分野を横断して連携・協働することで、課題を未然に防ぐことのできる地域づくりを進めることができると改めて確認をしました。

各地の NPO 支援センターとの意見交換の中で、NPO がそれぞれの現場で求められることに何とか応えようと奮闘し、新たな活動スタイルを生み出している一方で、長く続いた自粛期間がボランティアな活動を停滞させているという課題も共有しています。

こうした中で迎える 2023 年度は「ウィズコロナ」の初年度として、この 3 年間で振り返り、足りなかった取り組みを取り返しつつ、新たな社会に対応した活動を展開するリスタートの 1 年だといえます。

2022 年度に手掛けた取り組みをさらに推し進め、分野別の課題に対応するとともに、分野を超えた連携や知見交流を促進し、さらにそうした取り組みを地域に広げていくことが求められていると考えています。活動から得られた実践知は、積極的に発信し、必要に応じて提言としてまとめることが重要です。そのために広報を強化するとともに、こうした情報発信や提言を支える会員・支援者の拡大にも力を入れていきます。会員拡大は中期計画の柱に据えて取り組んできましたが、残念ながら 2022 年度は目に見えた成果を出すことは叶いませんでした。今年度は昨年度の取り組みを評価しながら、さらにチャレンジを重ねていきます。

社会の状況に合わせて絶えず変化し続けられる組織であり続けるために、会員のみならずとも意見交換を密にしていきたいと考えています。市民セクターの発展にともに寄与できるよう、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表理事 萩原 なつ子

情報化支援事業

(1) NPO 法人データベース 「NPO ヒロバ」

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO との協働・NPO への支援を促進する。内閣府／国税庁法人番号公表サイトとのデータ連携を図り、NPO ヒロバのデータ更新の精度を高める。

【実施計画概要】

- ・ 国税庁データベースとの API 連携により 2022 年度に新規法人登録と解散の情報を自動で取得・更新できるようになった。2023 年度は「団体名称・登記住所の変更」にも自動的に対応できるようにする。
- ・ 更新方法などわかりやすい説明を作成するだけでなく、NPO ヒロバの意義を伝えるコンテンツを作成する。

(2) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム 「テックスープ・ジャパン」の運営

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・ 既存のプログラムを実施しつつ、運用の合理化と実績分析に基づく戦略を推進する。
- ・ IT 初心者を対象にセミナーなどを開催し、登録団体の ICT 利活用を促進する。
- ・ クラウド化を見据えた新サービス領域を開拓・実施していく。

(3) デジタル基盤強化プログラム

(TIS 株式会社からの寄付)

TechSoup に登録している NPO を対象に、助成金による資金的な支援と、デジタル人材を派遣する人的な支援の実施により、デジタル基盤強化を支援する。

広報事業

(1) 市民社会の論考が行き交うサイト 「NPO クロス」

NPO・市民社会にかかわる人たちの視点・論点
が交差する場として、活動する人たち、関心
ある人たちの理解を深めることを目的とする。
ボランティアライターを募集し多くの記事を発
信することで、社会にNPOのオピニオンを届
ける。

【実施計画概要】

引き続き寄稿による記事の掲載と、ボラン
ティアライターの募集を行い取材等による記
事を掲載する。

【計画のポイント】

ボランティアライターのリピーター増加を
目指す。また、会員への寄稿依頼を積極的
に行う。

(2) 広報媒体の管理・運営

対外的な信頼性を高め、支援者や事業への
参加者を増やすため、日本NPOセンターの
団体基礎情報や活動状況をウェブサイトやメ
ールマガジン、SNS等を通じて発信する。

【実施計画概要】

支援者拡大や事業相談につながるよう構造
を見直した基本サイトのリニューアルを進め
る。メールマガジンを月に1回発行する。
SNSでの発信を増加させる。プレスリリー
スを前年度同様に積極的に行う。企業向けメ
ールマガも継続して発行する。

【計画のポイント】

主に、基本サイトのリニューアル、SNSで
の発信に力を入れ、より訴求力のある発信を
目指す。

(3) 機関誌「NPOのひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みにつ
いて深掘りした記事を会員へ紹介すること
を通じ、会員が市民社会をめぐる意識を
深化させ新しい視点を持つことができる契
機をつくる。

多様な分野の活動やテーマ、人物を取り上
げ、NPOが取り組む視点を会員に伝えるこ
とを目指す。

【実施計画概要】

- ・年4回発行
- ・NPOが取り組む視点を深掘りして、タイム
リーに会員に届ける。

【計画のポイント】

年度初めに年間の計画を立て、取材・記事
づくり・編集をスムーズに行う。

(4) 書籍販売

知っておきたいNPOのことシリーズや
NPO関連書籍を販売し、NPO関係者や行
政・企業・一般市民にNPOに関する知見を
広める。

交流・研修事業

(1) 市民セクター全国会議

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力 NGO、企業／起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場としてフォーラムを開催する。

(2) NPO と行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と NPO スタッフを対象に、地域社会における両者の役割についての理解を深めることを目的に、協働の具体的な事例を紹介するとともに、より良い協働のあり方について議論する。

【実施計画概要】

NPO と行政の協働促進に関心がある自治体、NPO、NPO 支援者を対象に、対面でのフォーラムを開催する。NPO 法施行 25 周年でもあり、改めて NPO と行政の協働の価値の共有や現在各地で起きている問題の共有を参加者同士で行える場を目指す。

(3) 課題ラボ

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰一人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を多くのステークホルダーとともに考える。

社会課題や NPO を認知するための情報発信を行う。また、参加した人たちと対話を通して解決に向けた新しい取り組みを生み出す場をつくる。

【実施計画概要】

企業や行政など他セクターとの協働を通じて NPO と NPO が取り組む社会課題の社会化を図る。

(4) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの寄付)

NPO の課題の一つである広報・コミュニ

ケーション力の向上を全国の NPO 支援センター等との連携により実施する。

【実施計画概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝えるコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じて、NPO の広報力向上を支援する。

【計画のポイント】

全国の NPO の広報、コミュニケーション力向上を目的に伝えるコツセミナーをオンラインで開催（3 回程度）する。また、NPO 支援センター等の NPO 向けの研修に伝えるコツのコンテンツを提供する。

(5) NPO 支援センタースタッフ研修会

NPO 支援センターのあり方について基本的な知識と技術を習得するとともに、全国の「仲間」とのつながりを形成できる機会を提供する。

【実施計画概要】

概ね着任 2 年以内のスタッフを対象に「初任者研修会」を開催する。また、初任者研修修了者を対象とした新たな研修企画を考案する。研修はオンラインとオフラインを組み合わせ実施する。

【計画のポイント】

過去 2～3 年の初任者研修参加者を対象にした対面研修は、それぞれ各地の NPO 支援センターと共催して実施する。

(6) NPO 「支援力」 応援プログラム

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

地域の NPO 支援センターのメンバーが NPO 組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は短期間で達成できるものではないため、研修参加者が継続的に学び合える環境を整える。

【実施計画概要】

NPO 支援センタースタッフを含めて組織基盤強化に携わる支援者を対象に「基礎編」と「実践編」に分けて研修を実施する。実践編では1泊2日の集合研修を含めて実施する。

【計画のポイント】

これまでの研修をもとに、NPOの組織基盤強化支援における組織診断に必要な知識と技術を講師・チューターとともに棚卸して研修を再構成する。

(7) NPO/NGOのための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)組織基盤強化の実践・成功例の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニック NPO/NGO サポートファンド for SDGs の概要説明を実施する。

【実施計画概要】

組織基盤強化の意義と価値を座学とワークで学べるワークショップを東京と大阪で1回ずつ開催する。座学部分はオンラインで配信を行い、全国から参加できる形で行う。

【計画のポイント】

- ・対面とオンラインのハイブリッド開催にチャレンジする。
- ・新しいワークショッププログラムを実施する。

**(8) 企業と NPO の連携・交流促進
(Otemachi Discovery Salon、
企業と NPO の集い)**

企業の社会貢献活動について、企業やNPO等に所属する様々な立場の方の参加を得て、その目的やあり方等について意見交換できる場を開催する。毎回テーマを設定して

開催し、その話題をもとに参加者と企業の社会貢献活動について改めて考える機会とする。

また、関係機関と共同でNPOと企業がネットワークリングする場として「企業とNPOの集い」を企画する。

【実施計画概要】

日本NPOセンターの会員企業等のCSR・社会貢献活動担当者を対象に、年間3回程度開催する。日本NPOセンターが会員企業と協働で取り組む事業を紹介し、参加者相互に質疑応答や意見交換を行う場を提供する。

また、関係機関と共同でNPOと企業がネットワークリングする場として「企業とNPOの集い」を企画する。

**(9) NPO 向けの組織運営に関する研修の
開発**

東日本大震災復興支援のためにまとめられた「NPOを磨く15の力」をもとに、NPO支援センタースタッフを講師としてNPOが組織基盤強化のために必要な力を学ぶオンライン講座を開催する。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) 団体照会・紹介

企業の寄付、製品寄贈等をテーマに合った NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。日本 NPO センターの全国的なネットワークを活用し、NPO に関する情報を企業に提供する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのため、新規・継続ともコンサルテーションを積極的に行っていく。

【実施計画概要】

- ・新規案件を積極的に受け入れる。
- ・既存案件の継続依頼・受託を目指す。

【計画のポイント】

- ・全国の草の根団体にリーチをするための幅広いネットワーク構築を行っていく。

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（CEO 会議）

民間の NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。

【実施計画概要】

4月に広島で、また下半期に1回、計2回開催する。

(2) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」幹事団体として参画。重点計画に取り上げられた予防的観点での草の根 NPO 支援について、より具体的な事例収集と推進を図る。地域の NPO 支援センターと連携して地域でのプラットフォーム構築などに積極的に関わり役割を果たす。

【実施計画概要】

CEO 会議「孤独・孤立対策タスクチーム」とともに CEO 会議参加者とも意見交換を重ねながら推進していく。国の法制化、予算化の動きを見ながら地域での具体的な実践を後押しする。

(3) G7 サミット市民社会コアリションへの参画

2023年に日本で開催される G7 サミットに合わせて設立されたネットワーク。国内外の市民社会組織による政策提言が G7 関連会合での議論に反映され、結果としてより良い政策が国内外において実施されることを目的とする。

【実施計画概要】

G7 市民社会コアリションの幹事団体として活動をするとともに、広島で行われる「みんなの市民サミット 2023」運営団体として中

国地方の NPO 支援センターを中心とした有志と分科会を担当する。

(4) その他のネットワーキング事業

- 各分野の全国組織との連携の強化を図る。
 - ・広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
 - ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（構成団体委員）
 - ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（運営委員）
 - ・孤独・孤立官民連携プラットフォーム（幹事団体）
 - ・G7 サミット市民社会コアリション（参加団体）
- その他、委員派遣など。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

(2) NPO 法人会計基準協議会

代表団体として、NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

特定非営利活動促進法における認定の際の返礼品付寄付の扱いについて提言を行う。

調査研究事業

(1) 東洋大学寄付講座

次世代を担う大学院生に対して NPO の現場の実践を紹介することで、NPO を対象とした研究活動が多数生まれることを企図する。日本 NPO センターが得た知見を学生に還元するとともに、共同プロジェクトなどの可能性を探り、調査研究体制の増強を狙う。

【実施計画概要】

東洋大学社会学研究科社会学実践コースにおいて寄付講座を提供する。

【計画のポイント】

テーマを「孤独孤立と市民活動」を予定し、草の根の市民活動による人と人とのつながりをつくる活動に焦点を当てる。

(2) NPO 支援センター実態調査

全国の NPO 支援センターの実態を把握し、その結果を広く共有することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方に関する議論が関係者の間で促進されることを目指す。2022 年度に行った調査結果をもとに行っていく。

【実施計画概要】

- ・本調査・分析結果を NPO 支援センター関係者が集まる場（CEO 会議等）で共有・説明する。
- ・NPO 支援センター関係者の議論の記録、論点の抽出、文書化を行う。
- ・必要に応じ政策提言についての要否、可否を検討し、実施する方向性となった場合はさらなる議論の場の設定や文書化等の関連作業を行う。

(3) その他の調査

日本 NPO センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援するプロジェクト。要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献することを目指す。

【事業計画概要】

児童健全育成推進財団をパートナーとして、全国の児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災の取り組み」を応援する助成事業を行う。

2023 年度は、10 月～翌年 9 月の 1 年間の取り組みを行う児童館を募集する。

【計画のポイント】

初年度の取り組みを発展させていく。具体的には、初年度に A コース（要配慮者を包摂した取り組みを初めて行う）に取り組んだ児童館が、B コース（地域と連携した防災計画や児童館の BCP 計画を策定していく）や C コース（複数の児童館の取り組みを通して、行政への政策提言等のアクションにつなげる）を目指せるようなサポートを行う。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域の NPO が実施する活動に参加する機会を提供することで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりを目指す。

【実施計画概要】

市民参加型の生物多様性保全活動を 4 者協働（損保ジャパン、地域の NPO 支援センター、地域の環境団体、日本 NPO センター）で継続して実施する。

【計画のポイント】

COP15 が開催され、生物多様性保全に関する新たな重点目標が設けられたことを受け、SAVE JAPAN プロジェクトでも新たな目標設定に基づいた取り組みを進めていく。

(3) タケダ・女性のエンパワメントプログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

生きづらさを抱える女性を守り、安心して健康的な生活を取り戻すことを目的として、日常的かつ継続的にパーソナル支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

①タケダ・女性のライフサポート助成プログラム

助成期間：2023年4月1日～2024年3月31日

一般公募から選考委員会により採択された団体への助成を実施。昨年度の実施団体への継続助成も実施する。

②タケダ・女性支援団体ネットワークプロジェクト

女性支援団体のネットワーク構築のための研修事業を実施する。一般社団法人若草プロジェクトとの協働事業。

【計画のポイント】

①3か年事業の1年目として助成事業の質を高め、2年目へつなげる。

②2か年事業の1年目として調査結果をまとめ、社会への発信を行っていく。

(4) 子ども／若者ライフサポートプログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

不登校・ひきこもり状態にある子ども・若者の支援を行い、日常的かつ継続的に支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

①不登校・ひきこもり支援団体の調査

不登校・ひきこもり支援団体の実態調査を行い、日頃の活動、組織基盤、抱える課題などの実態について情報を収集し、改善・強化および発展に寄与することを目指し、調査を行う。

②子ども／若者ライフサポート助成プログラム

助成期間：2023年10月1日～2024年9月30日

一般公募から選考委員会により採択された団体への助成を行う。

【計画のポイント】

- ・団体調査を行い、団体の状況やニーズや現状を把握する
- ・with コロナの状況を理解し、団体の取り組みの改善・強化につなげていく

(5) NPTEch イニシアティブ

(NTTデータ株式会社からの寄付)

NPOのデジタルを活用する基盤は十分であるとは言えず、人的・資金的な不足は重要な問題のひとつとなっている。NPOの運営にITを活用するための研修を実施し、NPOの組織基盤強化と課題解決力を強化する。

【実施計画概要】

- ・NPO向けITスキル研修の実施 年間5回
- ・NPO向けIT導入のフォローアップ

(6) NIKE Community Impact Fund (ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド)

(ナイキジャパングループ合同会社からの寄付)

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つけたり、今あるつながりを深めたりすることができるように助成等を通じて支援する。

【実施計画概要】

- ・2022年度末に採択をした団体の事業実施を

支援する。

- ・ナイキ社員ボランティア派遣をサポートする。
- ・セーフガーディング研修を団体と社員ボランティアに実施する。
- ・キックオフ交流会と報告交流会を実施する。

【計画のポイント】

- ・団体のセーフガーディング研修への参加人数を増加させ、安心安全な環境づくりに対する意識向上を図る。
- ・キックオフ交流会を新たに実施し、団体のモチベーション向上や交流の契機づくりに努める。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施計画概要】

概ね通常通り実施予定だが、災害支援ネットワーク開始やフレンズ基金営業キャンペーン等、これまでとは異なるコーディネーションも期待される。

【計画のポイント】

2022 年度に Give2Asia DisasterLink を通じ、被災者の直接支援ではなく、防災・減災事業への助成があり、今後も同様の展開が期待される。

2 年目となるフレンズ基金は、国・地域の現状に即したコーディネーションを進める。

語学面など引き続ききめ細かいサポートを行う。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の見える化と信頼性の向上に寄与する。

【実施計画概要】

NPO クロスの記事や日本 NPO センターが実施する調査研究などの英訳記事の掲載、日本 NPO センターの実施事業などを通じ、日本の市民社会、市民セクターについての発信を行う。

(3) 地域人材の日米交流

地域社会における日米の共通課題をテーマとして取り上げ、課題の掘り下げや解決に向けた象徴的な仕組みづくりを知見の共有と相

互学習を通じて行うことで国を越えた市民セクターの発展に貢献していく。

【実施計画概要】

実施に向け、国内団体への支援（国内団体向けデータ研修プログラム開発とパイロット的な研修の実施）を見据えた助成金申請を行う。

営利団体）の地域での活動に対して助成と伴走支援を行うことで、これらの団体の持続的活動と地域課題解決の支援を目指す。

(4) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア地域のソーシャルセクターの比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアのソーシャルセクターを取り巻く環境および日本の立ち位置を明らかにする。

【実施計画概要】

DGI2024 の日本側調査に参画する。団体へのアンケート、専門家との会合などを実施する。

(5) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムの側面サポートを行う。

【実施計画概要】

- ・ 5 団体（継続団体 3、新規団体 2）に対して事業評価研修を実施する。
- ・ 上記団体に対し、ワークショップを含む伴走支援を行う。

(6) AWS InCommunities 支援事業

(AWS からの委託)

地域の支援団体と協力しながら、NPO（非

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成（第4期）

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に向けた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

【実施計画概要】

- ・第4期第1回助成の完了報告会
- ・第4期第2回助成の開始
- ・第4期第2回助成の中間団体訪問
- ・現地フォローアップの実施
- ・第4期第3回助成の募集開始

【計画のポイント】

助成団体への訪問などを通じたフォローアップと、状況に応じて丁寧な相談対応を実施する。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

(大和証券株式会社からの寄付)

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金〔特定助成〕として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとした公募による助成事業。

【実施計画概要】

昨年度をもって助成期間が終了したため、完了報告会を実施する。

3) 東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社からのご寄付をいただき、現地 NPO 応援基金の〔特定助成〕として、防災・減災の取り組みを支援する。

【実施計画概要】

現場で防災・減災を行う団体のニーズに合ったサポートを企画・実施する。

(2) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、被災地域で子どもたちの体験活動と生活支援活動を行う団体を対象に助成事業を実施する。

【実施計画概要】

継続助成5団体、新規助成2団体の伴走支援を行う。

新規助成2団体が加わり、助成事業の中間報告会などを通じて、新しい助成団体の横のつながりをつくれるようにするなど助成事業を通じた連携・協働を目指す。

【計画のポイント】

助成キックオフ、中間報告などに助成アドバイザー委員にも出席いただき、第三者からのアドバイスも入れるなどして、伴走支援の質を上げる。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。「助成事業」は終了。「自主連携事

業」を2023年9月まで延長して継続実施。

【実施計画概要】

- ・自主連携事業の被災者支援制度改正は、9月まで延長して実施を行う。
- ・事業終了に向けて評価やまとめを行い、今後起こりうる大災害時の長期的支援のヒントになるような報告書を作成する。

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2023年6月16日（金）18:30～20:30

会場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2022年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2023年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・評議員の選任について
- ・その他

◎理事会の開催

第91回 2023年5月11日

第92回 2023年11月

第93回 2024年3月

◎評議員会の開催

第48回 2023年5月11日

第49回 2023年11月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、概ね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2021年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・老朽化したデータベースシステムを安定したシステムに移転する検討を行う。

(3) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者拡大のために、事業に関する情報発信を強化し、支援について呼びかける。会員サロンを通して、会員との相互のコミュニケーションの機会をつくっていく。

(4) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(5) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行うほか、スタッフが働きやすい環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(6) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・認定 NPO 法人の事務管理を行う。

(7) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(8) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

(9) ボランティアデイ

- ・参加型社会を目指す日本 NPO センターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施。オンラインと対面のハイブリッド形式で月に 1 回程度のボランティアデイを実施（毎回 3～5 人程度参加）する。

(10) 事務局体制

- ・連携チーム、創出チーム、情報化・国際・調査チーム、法人運営チームの 4 チームで事業を推進する。
- ・花王株式会社から出向者を 1 名受け入れる。

2023 年度事務局体制・職員一覧（2023 年 4 月 1 日現在）

| | | |
|---|--------|-------------|
| 事務局長 吉田 建治（連携チームリーダー兼任／交流研修、ネットワーキング、制度関連、法人運営） | | |
| 事務局次長 上田 英司（創出チームリーダー兼任／創出、広報、法人運営） | | |
| 事業リーダー 土屋 一步（国際、調査、情報化支援） | | |
| 渡辺 日出夫（チーフ） | 足立 若葉 | 中川 馨 |
| 清水 みゆき | 新井 寿美恵 | 藤野 悠子 |
| 千代木 ひかる | 佐藤 昌幸 | 横山 正浩◇ |
| 長瀬 慎治 | 篠原 果歩 | 山本 弥生 |
| 三本 裕子 | 田辺 誠 | 吉満 弘一郎 |
| 村尾 政樹◇ | | （花王(株)より出向） |
| 山脇 克子 | | |
| 特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子 | | |

◇：新規入職

理事・監事

[任期：2022年7月1日~2024年6月30日]

※所属と役職は2023年4月1日現在のものです。

| | | |
|-------|--------|---|
| 代表理事 | 萩原 なつ子 | 独立行政法人 国立女性教育会館 理事長 |
| 副代表理事 | 大島 誠 | 認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事 |
| 副代表理事 | 山崎 宏 | 特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事 |
| 常務理事 | 田尻 佳史 | 認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター |
| 理事 | 阿部 陽一郎 | 社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事・事務局長 |
| 理事 | 石田 祐 | 認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事 |
| 理事 | 石原 達也 | 特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事 |
| 理事 | 今田 克司 | 一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事 |
| 理事 | 大野 覚 | 認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長 |
| 理事 | 岡本 拓也 | 千年建設株式会社 代表取締役社長 |
| 理事 | 木内 真理子 | 認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長 |
| 理事 | 高橋 良太 | 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・ 市民活動振興センター長 |
| 理事 | 永井 美佳 | 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 |
| 理事 | 平澤 哲哉 | 東京商工会議所 地域振興部長 |
| 理事 | 福田 里香 | パナソニック ホールディングス株式会社 CSR・企業市民活動担当室 室長 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長 |
| 理事 | 藤枝 香織 | 一般社団法人 ソーシャルコーディネーターかながわ 理事・事務局長 |
| 理事 | 米山 広明 | 一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事 |
| 監事 | 河崎 健一郎 | 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士 |
| 監事 | 早坂 毅 | 有限会社サテライト・オフィス 代表取締役・税理士 |

評議員 (2023年6月30日まで)

[任期：2021年7月1日~2023年6月30日]
※所属と役職は2023年4月1日現在のものです。

| | |
|--------|--|
| 伊藤 みどり | 特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長 |
| 今村 和志 | 特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事・オフィスマネージャー |
| 内山 愛美 | 認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長 |
| 北仲 千里 | 特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表 |
| 坂田 明 | ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授 |
| 澤田 澄子 | 公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事 兼 事務局長 |
| 柴崎 由美子 | 特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事 |
| 新藤 こずえ | 上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授 |
| 隅田 耕史 | 特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長 |
| 関口 宏聡 | 特定非営利活動法人 セイエム 代表理事 |
| 西川 正 | 特定非営利活動法人 ハンズオン! 埼玉 常務理事 |
| 西澤 敬二 | 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長 |
| 新田 英理子 | 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長 |
| 半田 雅典 | 社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長 |
| 宝楽 陸寛 | 特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事 |
| 三木 由希子 | 特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長 |

評議員 (2023年7月1日より)

[任期：2023年7月1日~2025年6月30日]

※所属と役職は2023年7月1日現在のものです。

| | |
|--------|--|
| 伊藤 みどり | 特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長 |
| 今村 和志 | 特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事・オフィスマネージャー |
| 内山 愛美 | 認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長 |
| 北仲 千里 | 特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表 |
| 坂田 明 | ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授 |
| 澤田 澄子 | 公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事 兼 事務局長 |
| 柴崎 由美子 | 特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事 |
| 新藤 こずえ | 上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授 |
| 隅田 耕史 | 特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長 |
| 関口 宏聡 | 特定非営利活動法人 セイエム 代表理事 |
| 西澤 敬二 | 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長 |
| 新田 英理子 | 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長 |
| 半田 雅典 | 社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長 |
| 宝楽 陸寛 | 特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事 |
| 三木 由希子 | 特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長 |

顧問

| | |
|--------|--------------------------|
| 播磨 靖夫 | 一般財団法人 たんぽぽの家 理事長 |
| 早瀬 昇 | 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長 |
| 山崎 美貴子 | 東京ボランティア・市民活動センター 所長 |
| 山岡 義典 | 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長 |